中期経営計画

【平成 26 年度～平成 28 年度】

株式会社 大阪港トランスポートシステム

1 はじめに

株式会社大阪港トランスポートシステムは、西日本の中枢都市である大阪市の臨海部において、複合ターミナルの中核施設である「大阪南港トラックターミナル」を建設、管理、運営を行うため、昭和４９年に設立されました。

「大阪南港トラックターミナル」は、広く西日本における物流の拠点として、増大する物流の効率化を図り、道路交通の円滑化や良好な都市環境の改善に資する公共トラックターミナルとして、重要な役割を担っています。

この地域にトラック運送業、倉庫業、通関等の物的流通に携わる企業を集約的に立地させることにより、集配、混載、保管、通関業務等における規模の利益の追求、さらに利用者間における情報交換・連携により物流コストの低減、輸送のスピードアップ、大幅な省力の推進が可能となります。

また、複合ターミナルの利用により、海・陸・空輸送の結節点である地理的条件により地域間輸送における大型車の都心部への乗り入れが緩和されるとともに都市内集配等の端末輸送においても合理的輸送が可能となり、都市内交通の緩和に寄与しております。

また、昭和 54 年からは、「大阪港化学品センター」をはじめとする各種物流施設の整備・運営を行い、さらに昭和 63 年からは、鉄道、埋立等の開発事業にも取り組み、大阪港の物流機能の強化、大阪南港を中心とする臨海部開発での公的役割を担いつつ、会社事業の拡大を図ってきました。

大阪港全景

2 経営理念

1 「自律的かつ安定的な経営」を標榜し、社会的使命の達成に努め顧客並びに取引先との信頼関係を確立します。

2 一人ひとりの人格、個性を尊重し、環境問題、社会的貢献活動への取り組みを行い、誇りと生きがいを持って邁進します。

3 コーポレートガバナンスを強化し、コンプライアンスのさらなる徹底と、リスクマネジメントの強化を図り、公正かつ適切で社会に貢献する経営を目指します。

3 経営方針

1 多様化する物流ニーズに対応するため、既存施設の機能改善に取り組み、質の高いサービスを提供し、経営資源の質の向上と経営基盤の強化を図ります。

2 施設への計画的な設備投資を行うことにより、ライフサイクルコストの削減を図るなど、更なる事業の合理化を進め、財務体質の強化を図り、安定した経営を目指します。

3 大阪市と連携したベイエリア交通ネットワーク形成に向けて的確に対応します。

4 中期経営計画

我が国の社会・経済情勢は、2008 年に発生したリーマンショックを契機とする金融危機とその後の世界同時不況、2011 年の東日本大震災、欧州債務危機の深刻化などにより大きく変化しました。

また、これら経済情勢の変化とともに、産業の空洞化、エネルギー問題など、我が国の構造的な問題が浮き彫りになりました。

我が国の物流業界においても、国内経済が停滞する中、総量としての貨物量が伸び悩むなか、消費者ニーズの高度化・多様化に対応するため、貨物の「小口化」、「多頻度化」、「リードタイムの短縮」が求められています。

当社は、このように急速に変化する物流業界のニーズに柔軟かつ的確に対応するとともに、経営効率の向上を図り、経営基盤の強化を図るため、平成 26 年度を開始年度、平成 28 年度を最終年度とする３カ年の中期経営計画を策定します。

1 賃貸資産の防災・安全対策の向上

- 防災対策の強化のため、事業継続計画の策定を行う。
- 建物の耐震強化を推進するとともに、非常用電源等の整備等、災害時の物流施設の機能維持を図る。

2 賃貸資産の品質の向上と競争力の確保

- 顧客ニーズを的確に把握し、効果的かつ経済的な施設整備を行う。
- ファシリティマネジメントの手法を取り入れた既存施設の計画的大規模改良を実施し、機能の維持・向上を図る。

3 事業の選択と集中

- 事業環境の変化を的確につかみ、事業採算性の精査を行い、施設の統廃合など効果的な経営資源の投入を行う。

4 賃貸資産の環境対策の推進

•電気設備を環境配慮・省エネ対策型への更新などの設備投資と、効率的な施設運用による CO2 削減対策に取り組む。

5 臨海部活性化に向けた持続可能な鉄道事業のあるべき姿を追求

•大阪市と連携し、臨海部開発に資する交通ネットワーク構築に取り組む。

6 長期的視野に立った人材育成と企業風土の転換

•コンプライアンスのさらなる徹底とリスクマネジメントの高度化など、内部統制基盤の強化を着実に推進する。

•社員一人ひとりがやりがいを持って、改革に挑戦する企業風土への質的転換を進める。

大阪南港トラックターミナル・大阪区域トラックセンター

5 投資計画・業績目標

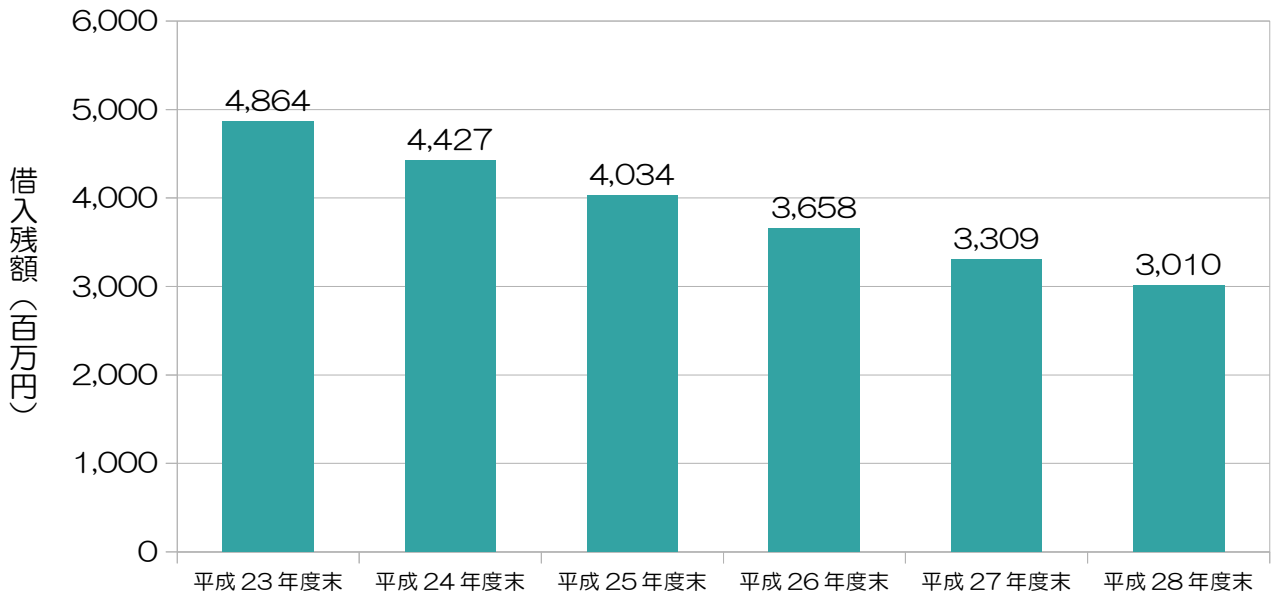
1 戦略的な投資

大規模改良費用	約 10 億円
防災・環境対策	約 1 億円
新規設備投資	約 2.5 億円

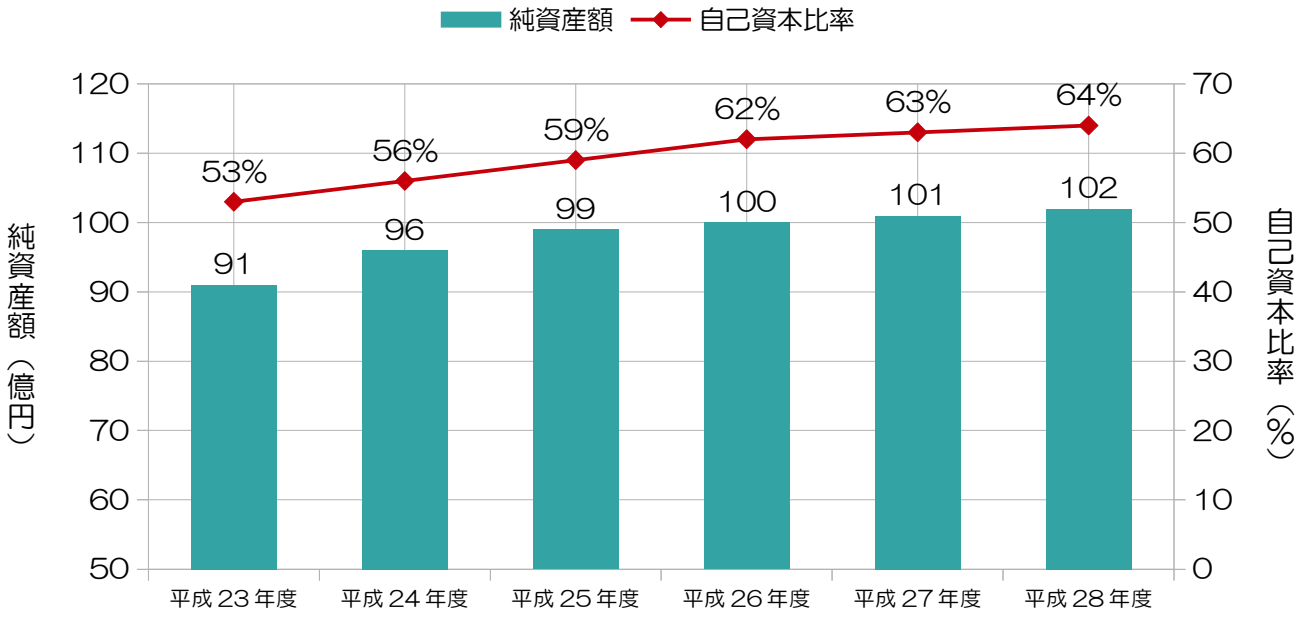
2 財務基盤の確立

総売上高	18 億 5 千万円（平成 28 年度）
施設稼働率の確保	全施設平均 95 %以上
負債の着実な償還	約 10 億円（3 年間） ※残債額　約 30 億円←約 40 億円

借入残額の推移



3 企業価値の向上

純資産額	約 102 億円（平成 28 年度末）
自己資本比率	64 %←56 %

自己資本比率・純資産額の推移